

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書の提出を求める陳情

感染者数に一定の減少傾向がみられるものの、依然として予断を許さない状況が続いています。第2波が押し寄せている北海道は、独自の「緊急事態宣言」によって、他県よりも長く自粛や休校などを続け、業者にも深刻な影響が広がっています。

そうしたもとで、「自治体独自の支援策」「ビル管理会社がテナントの家賃免除や支払い延期」「大学が独自に学生支援」などが広がり始めており、国が応援すべきです。

「緊急事態宣言」の延長によって、業者から「生死の瀬戸際だ」、「学校をやめざるを得ない」など、深刻で切迫した声が寄せられています。一刻も早く収束させ、国民の命と暮らし、営業を守り、青年学生に希望を示すことが政治の最優先課題と考えます。

国においては、必要な予算をつけPCR検査を抜本的に強化し、医療崩壊を食い止める方策を国民に示すこと、外出自粛や休業要請を「補償とセット」で推進して感染拡大防止・早期の収束に繋げ、その後の日本・地域経済の復活を勝ち取る希望が持てる施策を示すことが求められています。

(陳情趣旨)

- 1 第二次補正予算を緊急に組み、医療・生活・事業継続支援を抜本的に強化する
  - (1) その際、全国知事会、医師会はじめ医療機関・介護等、現場の声、実態を反映させること。
  - (2) 「地方創生臨時交付金」を大幅に増額し、自治体の裁量権を拡大すること。自治体が実情に応じ、休業協力に対する給付、テナント賃料への補助、介護・福祉施設の従事者と入所者へのPCR検査と施設への給付、保育や学童保育への支援、DVや虐待対策の強化など、独自にできるようにする。
- 2 医療崩壊を止めるため、大量検査、医療機関に対する財政支援の拡大に転換する
  - (1) 「緊急包括支援交付金」を大幅に増額すること。医療従事者などへ感染予防等に必要物資の生産増強、民間の検査機関も総動員したPCR検査体制の抜本的改善・強化、医療などの従事者へのPCR検査と危険手当の創設、妊婦の「在宅勤務」を認め給与分を補填・体制維持へ必要な人員確保を援助すること。
  - (2) 医療従事者及び院内感染拡大防止のため、分娩や救急患者の診療前にPCR検査を実施し、保険適用または公費負担とすること。
  - (3) 重症・中等症患者受入れに係る診療報酬が増額されたが、新たな医療体制が必要となるなど医療機関の負担増となるため、さらなる増額を行うこと。空床確保に係る国庫補助の単価が実態と乖離しており、大幅に引き上げること。
  - (4) 感染収束には、検査キットの開発、ワクチン開発が決定的である。諸外国のように研究開発予算を増額し国家的事業として、あらゆる英知を結集し安心して投与・利用で

きる新薬を開発すること。

- (5) 医療機関が資金ショートしないように、災害時と同様に、概算請求を認めること。
- 3 負担が増す介護・福祉の現場への抜本支援を講じる
    - (1) 介護・福祉の利用者、職員全員のPCR検査を実施し、安心できる施設、職場づくりとともに、減収分の全額補てん、施設への「危険手当」について対象拡大を図ること。
    - (2) 高齢者や障がい者の生活支援の確保について、緊急の全国調査を実施すること。
  - 4 コロナから暮らしと営業を守るため、財政支援の拡大に転換する
    - (1) 「持続化給付金」の手続き簡素化、支給要件の緩和、拡充を図ること。
    - (2) 「雇用調整助成金」は、申請があった時点で支給する方式に改め、上限額を大幅に引き上げること。
    - (3) 倒産の危機にある中小企業や小規模事業者に対して、家賃など固定費の補償を毎月行うこと。
    - (4) 文化・芸術・スポーツなど、イベント関係で働く人への補償を行うこと。
  - 5 学生の学ぶ権利を守るために緊急の支援を行う
    - (1) 学費の半額化など大幅削減、生活支援策を策定・実施すること。
    - (2) コロナ対応で増額した大学などの費用を補填すること。
    - (3) 「9月入学制」は多岐にわたる課題の検討を必要としているため拙速に判断すべきでなく、直面している子どもたちの学びの保障、心体のケア、感染防止を徹底した学校再開などへ力を尽くすこと。

(陳情事項)

上記の内容を含んだ意見書を国などに提出してください。

令和2年6月11日

恵庭市議会  
議長 伊藤 雅暢 様

陳情人  
暮らしを守る恵庭市民の会  
代表 [REDACTED]  
住所 [REDACTED]